

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第44期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03（3348）1431（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月	第43期 平成22年12月	第44期 平成23年12月
売上高 (千円)	7,002,366	7,642,560	7,000,581	6,832,819	6,749,005
経常利益 (千円)	914,975	1,160,867	656,876	379,244	189,885
当期純利益 (千円)	471,613	558,457	354,531	100,172	56,460
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	5,895,441	6,161,134	6,267,811	6,196,050	6,126,664
総資産額 (千円)	8,678,837	8,750,498	8,916,893	8,679,424	8,217,846
1株当たり純資産額 (円)	1,016.60	1,062.41	1,081.59	1,069.86	1,058.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	41.00 (-)	48.00 (-)	30.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.31	96.30	61.16	17.29	9.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	70.4	70.3	71.4	74.6
自己資本利益率 (%)	8.2	9.3	5.7	1.6	0.9
株価収益率 (倍)	11.5	6.7	10.0	22.5	27.4
配当性向 (%)	50.4	49.8	49.1	86.8	153.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,975	918,589	406,779	432,621	546,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,851	640,432	412,596	58,111	61,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,743	460,228	30,676	332,012	513,225
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	434,559	252,488	277,348	319,845	292,014
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	281 (33)	310 (43)	324 (51)	339 (56)	338 (61)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ビジネスフォームの製造販売を目的として、光ビジネス・フォーム株式会社を東京都日野市日野に設立し、日野工場を同所に開設。
昭和44年10月	営業活動上、都心市場に近い東京都杉並区阿佐ヶ谷に営業所、阿佐ヶ谷工場を新設。
昭和46年6月	都下の営業拠点として、東京都日野市日野に多摩営業所を分離開設。
昭和46年11月	製版部門の㈱ヒカリコンピューティングサービス(H.C.S.)を日野工場内に別会社として設立し、製造販売を開始。
昭和47年6月	日野工場、阿佐ヶ谷工場が手狭となったため東京都八王子市北野に八王子工場を新設、日野工場の一部を移設、阿佐ヶ谷工場の一部を日野工場に移設。
昭和47年12月	更に都心の営業活動を強化するため、東京都中央区京橋に営業部を阿佐ヶ谷より移転開設。
昭和51年12月	工場拡張のため東京都八王子市東浅川町に本社、多摩営業所及び日野、八王子工場、H.C.S.の一部を移転し高尾工場を新設。
昭和53年4月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和53年7月	山梨県甲府市丸の内に甲府支社を新設し、販売活動を開始。
昭和54年1月	神奈川県横浜市中区尾上町に横浜営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和54年12月	千葉県千葉市富士見に千葉営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和56年6月	山梨県東八代郡石和町に山梨ヒカリビジネス㈱を発足、ビジネスフォームの製造販売を開始。甲府支社閉鎖。
昭和56年8月	加工部門のヒカリプロセッシング㈱(H.P.C.)を別会社として高尾工場内に設立し、ビジネスフォームの製本加工の製造販売を開始。
昭和56年10月	埼玉県浦和市高砂に浦和営業所(現さいたま営業所)を新設し、販売活動を開始。
昭和59年3月	千葉県野田市七光台に東部物流センター及び野田営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年9月	東京都豊島区東池袋に池袋営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年10月	東京都港区赤坂に赤坂営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年11月	千葉県野田市七光台に野田工場を新設し、ビジネスフォームの製造販売を開始。
昭和60年5月	大阪市阿倍野区旭町に大阪支店を新設し、販売活動を開始。
昭和60年10月	中央区京橋より中央区日本橋小舟町へ営業所移転。
昭和61年9月	H.C.S.及びH.P.C.を吸収合併。
昭和62年10月	赤坂営業所を東京都港区新橋に移転し新橋営業所と改称。
昭和62年10月	東京都渋谷区渋谷に渋谷営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和62年11月	新潟県新潟市に新潟営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和63年5月	商号を光ビジネス・フォーム株式会社から光ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和63年8月	日本証券業協会東京地区協会店頭に登録。(平成16年12月ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行)
平成2年8月	高尾工場増築工事が完成し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成4年4月	長野県営業所を長野県諏訪市に新設し、販売活動を開始。
平成6年1月	山梨ヒカリビジネス㈱を吸収合併し、甲府営業所、石和工場として製造・販売活動を開始。
平成11年10月	東京都八王子市東浅川町にDPPセンターを新設。
平成13年12月	渋谷営業所を閉鎖し新宿営業所及び新橋営業所に併合。
平成13年12月	高尾工場ISO9001:2000版の認証を取得。
平成15年3月	プライベートマークの認定を取得。
平成15年5月	高尾工場ISO14001:1996版の認証を取得。
平成18年4月	池袋営業所を閉鎖し、日本橋営業所及び新橋営業所に併合。
平成18年11月	物流管理業務を行う子会社として光ティーピーエル㈱を設立。
平成18年12月	石和工場を閉鎖し、高尾工場に統合。
平成19年11月	東京都八王子市兵衛にDPP第2センターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年8月	新潟営業所を閉鎖し、日本橋営業所に統合。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社である光ティーピーエル株式会社で構成されております。光ティーピーエル株式会社は、個人情報製品等を運搬する物流部門の安全性を確保するため、物流管理会社として、事業を行っております。

主な事業内容は次のとおりであります。

	区分	主な事業内容
当社	印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、パンフレット、データプリントサービス
	その他の事業	サプライ品、機器類の販売 情報処理に関するシステム開発
光ティーピーエル(株)	物流管理	個人情報に係る製品等を運送する物流部門の安全性確保のための管理業務

4【関係会社の状況】

非連結子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
光ティーピーエル(株)	10百万円	100%	物流管理

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
338(61)	39.76	12.68	4,949,844

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社は印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、年初には踊り場を脱し始めたかのようにみえましたが、東日本大震災により供給網が寸断されたこともあって生産が急激に落ち込み、一方自粛ムードで消費も縮み企業の設備投資も先送りとなり、経済活動全体が停滞しました。その後復旧は進み、年央を越えてようやく景気回復への展望は開きかけましたが、欧州債務危機とそれに伴う歴史的な円高で輸出は落ち込み、結局生産と輸出は震災前の水準を回復することなく推移したものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、IT・デジタル化の進展により、従来より一般フォーム印刷の需要が遞減している中で、東日本大震災により紙不足・電力不足となり、製品供給に多大な影響を受けることになりましたが、そうした状況にもかかわらず製品の価格競争は更に激しさを増して、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中で、当社は営業部門におきましては、一般ビジネスフォーム印刷におきましては、売上の減少に歯止めがかからず、一方データ処理分野では、関連サービスを含めて売上が僅かに減少いたしました。

製造部門におきましては、データ処理およびその関連分野では、DPP第1センターとDPP第2センターでの取り扱い業務をより明瞭に区分し人員も再配置することで、より効率的な生産力の拡充と製品の品質向上に努めました。一方、減少傾向にある一般ビジネスフォーム印刷への対応として、引き続き省力化投資、人員の効率的配置により原価率の低減を図りました。

また、内部統制、ISO活動、個人情報保護活動では、これらの諸活動を通じて各製造工程での質的な見直しを図ると共に、より現場レベルに根ざした社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりましたが、売上高6,749百万円（前期比1.2%減）、経常利益189百万円（前期比49.9%減）、当期純利益56百万円（前期比43.6%減）と、前期に比べ減収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期に比べ27百万円減少し、292百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は546百万円（前年同期比113百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益149百万円、減価償却費311百万円、投資有価証券評価損57百万円、棚卸資産の減少額112百万円、仕入債務の減少額44百万円及び法人税等の支払額77百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出33百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は513百万円（前年同期比181百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の純減少額68百万円、長期借入金の返済による支出284百万円、配当金の支払86百万円及びリース債務の返済による支出72百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,772,735	91.8
一般帳票類	1,299,091	107.1
データプリント及び関連加工	2,091,420	99.8
合計	6,163,247	97.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
サプライ商品	95,648	66.8

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,171,107	95.5	307,067	86.9
一般帳票類	1,281,795	105.0	16,176	48.3
データプリント及び 関連加工	2,082,916	98.3	79,424	90.3
合計	6,535,818	98.1	402,667	84.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,217,400	96.9
一般帳票類	1,299,091	107.0
データプリント及び関連加工	2,091,420	99.8
サプライ商品	141,092	70.0
合計	6,749,005	98.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大和総研ビジネス・イノベーション			824,519	12.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前事業年度の(株)大和総研ビジネス・イノベーションについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、復興需要による公的投資が景気の下支え役として期待されますが、欧米・アジア経済の減速や円高を受けて輸出は伸び悩み、その結果個人消費や企業の設備投資も勢いを欠いて減速感が強まり、更に電力不足問題や増税といったリスク要因もあって、不透明な景気情勢が続くものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、一般ビジネスフォーム印刷の分野では、今後も構造的に需要の減少が見込まれ、一方、データ処理分野では、情報手段が多様化し、かつ変化のスピードも早く、それに伴って高度化、複雑化して来ている顧客ニーズを先取りしながら顧客満足を追求していく事になり、加えて環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質を確保することも強く求められますことから、以前にも増して厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、多面化してきている顧客ニーズに対応するため、総合的かつ具体的なソリューション提案力のレベルアップに努め、特に顧客需要の見込めるデータ処理分野での顧客層の拡充と売上増強に注力し、当社の第2の柱の確立を急ぎたいと考えております。

生産面では、全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率の更なる低減を目指すと共に、内部統制や従来からのISO活動・個人情報保護活動により社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境への取り組みといった企業の社会的責任を果たしつつ、製品の付加価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

(2) ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、(財)日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾(いわゆるプライバシーマーク)については、平成15年3月に認定を受け、平成23年2月に4度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて461百万円減少し、8,217百万円となりました。うち流動資産は1,718百万円（前年同期比151百万円の減少）、固定資産は6,499百万円（前年同期比309百万円の減少）となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が27百万円及び棚卸資産が112百万円減少したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が242百万円及び投資有価証券が77百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて392百万円減少し、2,091百万円となりました。うち流動負債は1,685百万円（前年同期比235百万円の減少）、固定負債は405百万円（前年同期比156百万円の減少）となりました。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が68百万円及び1年以内返済予定長期借入金が144百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の主な減少要因は、長期借入金が139百万円及びリース債務が49百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて69百万円減少し、6,126百万円となりました。うち株主資本は6,207百万円（前年同期比31百万円の減少）、評価・換算差額等は81百万円（前年同期比38百万円の減少）となりました。株主資本の主な減少要因は、利益剰余金が30百万円減少したことによるものであります。評価・換算差額等の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が38百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ83百万円減少の6,749百万円、売上原価は前事業年度に比べ187百万円増加の5,435百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べて205百万円減少の174百万円となりました。

営業外損益は前事業年度に比べて16百万円増益の15百万円となりました。これは、受取利息・配当金や受取保険料等による営業外収益が46百万円、支払利息や保険解約損等による営業外費用が30百万円計上されたことによるものであります。この結果、経常利益は前事業年度に比べて189百万円減少の189百万円となりました。

特別損益は前事業年度に比べて71百万円減益の40百万円となりました。これは、補助金収入等による特別利益が29百万円、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等による特別損失が69百万円計上されたことによるものであります。この結果、当期純利益は前事業年度に比べて43百万円減少の56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金546百万円を、投資活動に61百万円及び財務活動に513百万円使用しました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ27百万円減少し、292百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、リース資産が18,435千円、リース資産以外が14,508千円で、合計32,943千円であります。その主な内容は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム

高尾工場及び野田工場において、車両運搬具等に合わせて6,492千円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) データプリントサービス

D P P 第1センター及びD P P 第2センターにおいて、プリンタ等の印刷機械等に合わせて14,434千円の投資を実施いたしました。うちリース資産は11,614千円であります。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	建物	機械及び 装置 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		金額 (千円) (面積㎡)	金額 (千円)					
本社・高尾工場・DPPセンター (東京都八王子市東浅川町)	印刷設備他	1,485,323 (6098.12)	570,384	176,954	4,628	5,508	2,242,799	150 (35)
野田工場 (千葉県野田市七光台)	"	474,347 (8,959.41)	147,391	28,877	2,426	2,683	655,726	40 (1)
DPP第2センター (東京都八王子市兵衛)	印刷設備	512,550 (3,559.30)	808,929	144,588	239,415	15,017	1,720,500	48 (25)
旧石和工場 (山梨県笛吹市石和町)		59,398 (1,361.67)	18,863	-	-	-	78,261	
管理本部及び新宿営業所 (東京都新宿区西新宿)	全社管理 設備販売設 備	-	1,448	-	-	5,403	6,851	27
営業本部 (東京都中央区日本橋小舟町)	販売設備	368,500 (65.57)	10,079	-	4,031	704	383,314	25
その他営業所 (10カ所)	"	-	333	-	-	5,007	5,340	48
蓼科保養所 (長野県茅野市北山)	保養所	13,699 (借地権 1,876.0)	1,466	-	-	-	1,466	
山中湖保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	" (遊休)	6,622 (589.0)	701	-	-	-	7,324	
南富士保養所 (静岡県裾野市須山)	" (遊休)	3,291 (481.86)	1,510	-	-	-	4,801	

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	建物	機械及び 装置 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		金額 (千円) (面積㎡)	金額 (千円)					
東京都品川区西五反田	賃貸物件	5,517 (8.24)	13,607	-	-	-	19,124	
東京都港区新橋	"	10,896 (5.45)	3,728	-	-	-	14,625	
東京都品川区上大崎	"	16,062 (12.84)	23,541	-	-	-	39,603	
東京都港区芝大門	従業員宿舎	12,480 (借地権 15.91)	30,316	-	-	-	30,316	
東京都渋谷区渋谷	"	12,600 (4.685)	20,290	-	-	-	32,890	
千葉県市川市新井	"	6,912 (28.92)	11,190	-	-	-	18,102	
千葉県野田市春日町	"	16,024 (169.0)	568	-	-	-	16,592	
東京都八王子市櫛田町	"	2,604 (19.60)	1,667	-	-	-	4,272	
東京都八王子市追分	"	895 (3.767)	1,885	-	-	-	2,781	
合計	-	2,981,545 (21,367.43)	1,667,904	350,419	250,501	34,325	5,284,696	338 (61)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産及び投資不動産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。
2 旧石和工場を除き、現在休止中の主要な設備はありません。
3 その他営業所は、多摩営業所、甲府営業所、野田営業所(以上自社所有)、新橋営業所、横浜営業所、さいたま営業所、千葉営業所、長野県営業所、大阪支店、金融ソリューション部(以上賃借中のもの)10か所であります。
4 その他資産の内訳は、構築物2,188千円、車両運搬具9,244千円、工具器具及び備品22,893千円です。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
6 上記の他、主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
インクジェットプリンター	1	6	73,428	42,358
封入封緘機	1	6	12,822	25,804
プリンターシステム	1	6	11,014	17,847

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月31日 (注)	7,484	5,815,294	3,652	798,288	3,648	600,052

(注) 転換社債の転換による増加(平成11年1月～平成11年12月)

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	25	-	-	793	838	-
所有株式数 (単元)	-	858	32	1,734	-	-	3,165	5,789	26,294
所有株式数の割 合(%)	-	14.82	0.55	29.95	-	-	54.68	100.0	-

(注) 自己株式26,012株は「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	266	4.59
村上 文江	東京都中野区	255	4.38
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	237	4.08
光ビジネスフォーム 従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	232	4.00
瀬戸 政春	東京都杉並区	174	2.99
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都中央区銀座2丁目2-2	141	2.43
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	133	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	131	2.25
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.11
計	-	2,243	38.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,763,000	5,763	-
単元未満株式	普通株式 26,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,763	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	26,000	-	26,000	0.45
計	-	26,000	-	26,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,186	653,734
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,012	-	26,012	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましてはは年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

なお、当事業年度の利益剰余金の配当につきましては、1株につき15円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備えとして、またコスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

(2) 当事業年度に実施した剰余金の配当

株主総会決議日 平成24年3月29日

配当金の総額及び1株当たりの配当額

配当金の総額	86,839千円
1株当たりの配当額	15円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,050	905	830	632	388
最低(円)	900	560	541	384	226

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	304	295	292	289	288	290
最低(円)	280	280	280	269	248	261

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 陽 一	昭和27年12月26日生	昭和51年4月 昭和59年4月 平成6年8月 平成7年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年3月	当社入社 目黒営業所長 営業本部長代行 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	58
専務取締役	総務・ 法務部長	山内 政 幸	昭和23年9月1日生	平成3年5月 平成9年11月 平成11年5月 平成14年8月 平成15年3月 平成16年3月 平成19年3月	(株)富士銀行中井支店長 同行人事部副部長教育研修室長 同行プライベートバンキング部長 (株)みずほ銀行より当社へ出向理事 常務取締役総務部長 常務取締役総務・法務部長 専務取締役総務・法務部長(現任)	(注)2	17
常務取締役	営業本部長	坂下 正 巳	昭和30年9月10日生	昭和54年4月 昭和59年4月 平成5年2月 平成9年3月 平成10年11月 平成13年3月 平成20年3月	当社入社 多摩営業所長 新宿営業所長 取締役新宿営業所長 取締役新宿営業所長兼長野県営業 所長 取締役営業副本部長兼新宿営業所 長 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	72
取締役	日本橋営業所 統括・ 第2部部長	枝 廣 直 樹	昭和28年5月25日生	昭和52年4月 昭和60年10月 平成3年3月 平成4年10月 平成5年2月 平成6年4月 平成10年11月 平成14年1月 平成17年3月 平成19年6月	当社入社 新宿営業所長 取締役新宿営業所長 取締役営業副本部長兼新宿営業所 長 取締役営業副本部長兼多摩営業所 長 取締役多摩営業所長 取締役大阪支店長 取締役DPPセンター長 取締役社長補佐 取締役日本橋営業所統括・第2部 部長(現任)	(注)2	16
取締役	DPP本部 本部長	高 阪 満	昭和31年1月16日生	平成13年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年8月 平成21年4月 平成21年10月 平成23年3月	(株)大和総研システム技術部部长 同社システム設計第一部長 同社テレコム運用企画部長 同社八丁堀統合運用センター長 同社運営統括部部长 同社より当社へ出向 DPP第2セン ターシステム部長 取締役DPP本部本部長(現任)	(注)2	-
監査役	常勤	今 井 公 富	昭和23年5月19日生	平成8年4月 平成10年5月 平成13年1月 平成16年3月 平成20年3月	(株)富士銀行南浦和支店支店長 同行人事部生涯設計開発室部長代 理 富士トータルサービス(株)取締役人 事部長 みずほヒューマンサービス(株)所長 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊勢利彦	昭和18年2月12日生	平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年3月 日通商事(株)取締役リース部長 同社常務取締役 同社退職 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		浜中善彦	昭和15年4月13日生	昭和39年4月 平成6年5月 平成6年10月 平成7年3月 平成9年4月 平成17年6月 平成18年3月 (株)富士銀行入行 (株)富士総合研究所に転籍 司法試験合格 (株)富士総合研究所退職 第二東京弁護士会に弁護士登録 当社顧問弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		脇水純一郎	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年3月 大和証券(株)入社 (株)大和証券グループ本社執行役員 財務部長 同社常務取締役兼CFO広報IR ・財務担当兼大和アメリカコーポ レーション会長 同社取締役兼常務執行役最高財務 責任者(CFO)兼大和アメリカ コーポレーション会長 同社取締役兼専務執行役情報技術 担当(CIO)兼大和アメリカ コーポレーション会長 同社取締役兼専務執行役情報技術 担当(CIO) エヌ・アイ・エフSMB Cベン チャーズ(株)取締役副社長 大和SMB Cキャピタル(株)取締役 副社長 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						163

(注)1 監査役今井公富、伊勢利彦、浜中善彦、脇水純一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

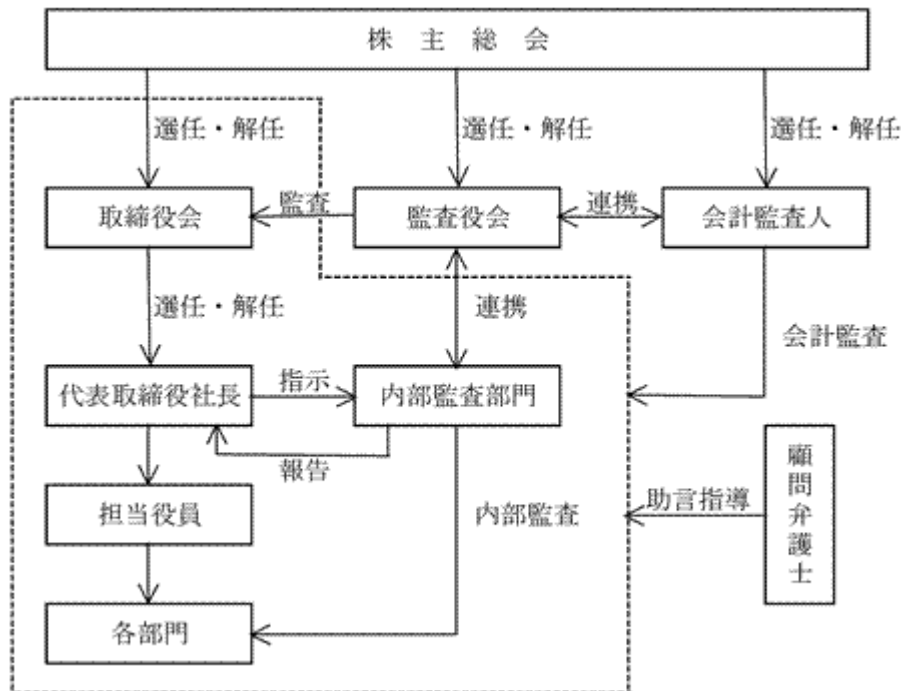
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。取締役会は取締役5名で構成され、社外取締役の選任はありません。監査役会は監査役4名で構成され、全員社外監査役であります。

取締役会は毎月の定例取締役会の他、適時に開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに経営計画の進捗状況、対策の検討など業務執行を監督しております。監査役会は、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、また経営監視機能の強化を図るため、監査役4名全員を社外監査役とするとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して監視する体制を採っております。これにより適正なコーポレート・ガバナンス機能を有していると判断し、現体制を採用しております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月9日に決議いたしました。

組織規程、業務分掌規程集の社内規程に基づき、会社業務の責任の所在を明らかにするとともに業務の組織的、効率的な運営と相互牽制を図っております。

二) リスク管理体制の整備の状況

リスクの把握とその管理及び管理体制等については、危機管理規程に基づき、不測の事態が発生した場合について、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家を含め、損害の発生を最小限にとどめる体制を整えることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した部署として監査部（3名）を設けております。内部監査計画書に基づき、業務監査を行い、被監査部署への指導等を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、監査役補助者を任命することとしております。

監査役は、支店、各事業所を定例的に監査し、指導事項、監査結果等について、社長他関係各部署へ報告し、関係情報の共有化と業務執行の適正化を図っております。

監査役会は適宜監査報告会を開催し、会計監査人から監査結果の報告を受けるとともに、情報・意見の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は4名全員が社外監査役であります。このうち浜中善彦氏は弁護士であり、当社との間に顧問契約を締結しております。また同氏は、株式会社トミナガの非常勤取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社トミナガとの特別な関係はありません。

社外監査役は、当社からは一線を画する独立見地から、企業統治の監視を行う機能及び役割を果たしております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、企業統治においては独立的見地から有効な監視機能が果されることが重要と考えており、当社では社外監査役が監査役監査に参画することで、企業統治を監視する機能が果されていると判断しております。

社外監査役は、監査役会において監査役監査、内部監査及び会計監査の実施状況の詳細についての報告を受けるとともに、綿密な意見交換を行っております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	85,001	53,040	20,500	11,461	5
監査役(社外役員)	14,800	13,200	500	1,100	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。
4 監査役は全員社外監査役であります。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、職位と職務内容等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	23銘柄
貸借対照表計上額の合計額	450,162千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	217,168	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	80,132	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	66,134	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	31,020	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	40,000	23,360	取引関係の維持・開拓等
(株)テレビ朝日	50	7,070	営業政策による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	6,242	取引関係の維持・開拓等
(株)ローソン	1,320	5,299	取引関係の維持・開拓等
1stホールディングス(株)	10,000	4,730	営業政策による保有
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	3,930	取引関係の維持・開拓等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	150,976	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	79,060	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	71,122	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	22,560	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	40,000	21,480	取引関係の維持・開拓等
(株)りそなホールディングス	35,700	12,102	取引関係の維持・開拓等
(株)テレビ朝日	50	6,345	営業政策による保有
(株)ローソン	1,320	6,342	取引関係の維持・開拓等
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	4,243	取引関係の維持・開拓等
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	3,060	取引関係の維持・開拓等
(株)ラクオリア創薬(株)	3,800	2,280	営業政策による保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2,144	取引関係の維持・開拓等
(株)ライトオン	2,812	1,636	取引関係の維持・開拓等
(株)ミライトホールディングス	808	468	営業政策による保有
(株)ダイナパック	982	202	営業政策による保有
(株)マルヤ	1,050	174	取引関係の維持・開拓等

八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 欽 哉	有限責任 監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	森 谷 和 正	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	5名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、市場取引または証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付により株式を取得する場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

？ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
18,000千円	- 千円	18,000千円	- 千円

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

第43期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた年度監査計画について、その内容を検討し、会計監査人との協議の上、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び第44期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,845	292,014
受取手形	147,294	135,454
売掛金	960,243	994,714
製品	263,465	156,121
原材料	26,182	30,511
仕掛品	22,001	13,008
前払費用	23,157	19,255
立替金	87,612	60,896
繰延税金資産	13,742	12,630
その他	9,681	8,564
貸倒引当金	3,609	5,141
流動資産合計	1,869,618	1,718,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,177,697	3,171,362
減価償却累計額	1,491,344	1,544,335
建物（純額）	1,686,353	1,627,027
構築物	21,336	21,818
減価償却累計額	19,293	19,629
構築物（純額）	2,042	2,188
機械及び装置	2,345,618	2,347,387
減価償却累計額	1,876,561	1,996,967
機械及び装置（純額）	469,057	350,419
車両運搬具	51,363	51,652
減価償却累計額	41,160	42,408
車両運搬具（純額）	10,202	9,244
工具、器具及び備品	189,799	187,960
減価償却累計額	154,681	165,066
工具、器具及び備品（純額）	35,117	22,893
土地	2,953,720	2,949,069
リース資産	379,376	397,811
減価償却累計額	82,347	147,309
リース資産（純額）	297,028	250,501
有形固定資産合計	5,453,521	5,211,344
無形固定資産		
借地権	26,179	26,179
ソフトウェア	77,827	69,983
ソフトウェア仮勘定	5,000	5,000
リース資産	24,775	30,476
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	140,353	138,210

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	663,479	586,410
関係会社株式	10,000	10,000
会員権	16,685	15,085
保険積立金	315,699	313,041
破産更生債権等	7,832	9,061
長期前払費用	20,735	11,458
繰延税金資産	42,579	59,477
投資不動産	143,503	171,867
減価償却累計額	75,025	98,515
投資不動産（純額）	68,478	73,352
その他	76,563	81,434
貸倒引当金	6,122	9,061
投資その他の資産合計	1,215,930	1,150,260
固定資産合計	6,809,806	6,499,814
資産合計	8,679,424	8,217,846
負債の部		
流動負債		
支払手形	257,469	223,280
買掛金	601,049	588,360
短期借入金	440,830	372,300
1年内返済予定の長期借入金	284,303	139,880
リース債務	69,839	79,032
未払金	41,506	35,797
未払費用	105,327	111,721
未払法人税等	7,803	16,274
前受金	11,082	8,357
預り金	32,781	33,271
賞与引当金	17,955	17,572
役員賞与引当金	21,000	21,000
その他	30,087	38,956
流動負債合計	1,921,037	1,685,804
固定負債		
長期借入金	182,410	42,530
リース債務	275,587	226,025
役員退職慰労引当金	104,089	113,329
資産除去債務	-	23,130
その他	250	362
固定負債合計	562,336	405,377
負債合計	2,483,374	2,091,182

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
別途積立金	4,447,000	4,447,000
繰越利益剰余金	211,078	180,667
利益剰余金合計	4,857,651	4,827,239
自己株式	17,094	17,748
株主資本合計	6,238,897	6,207,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,847	81,167
評価・換算差額等合計	42,847	81,167
純資産合計	6,196,050	6,126,664
負債純資産合計	8,679,424	8,217,846

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,631,208	6,607,913
商品売上高	201,610	141,092
売上高合計	6,832,819	6,749,005
売上原価		
製品期首たな卸高	244,257	263,465
当期製品製造原価	5,124,147	5,232,798
当期商品仕入高	143,221	95,648
合計	5,511,625	5,591,911
他勘定振替高	-	28
製品期末たな卸高	263,465	156,121
売上原価合計	5,248,160	5,435,761
売上総利益	1,584,658	1,313,244
販売費及び一般管理費		
配送費	113,379	106,046
貸倒引当金繰入額	8,159	6,731
役員報酬	66,240	66,240
給料手当及び賞与	538,711	521,453
賞与引当金繰入額	5,159	4,964
役員賞与引当金繰入額	21,000	21,000
退職給付費用	18,997	13,821
役員退職慰労引当金繰入額	11,520	12,561
法定福利費	80,875	85,741
福利厚生費	15,623	13,692
旅費及び交通費	56,826	56,643
減価償却費	29,664	25,711
租税公課	33,744	30,810
その他	204,236	173,251
販売費及び一般管理費合計	1,204,138	1,138,669
営業利益	380,519	174,574
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,375	12,945
有価証券利息	850	1,299
受取保険金	4,346	23,688
受取賃貸料	2,758	1,914
雑収入	6,393	6,353
営業外収益合計	23,723	46,201
営業外費用		
支払利息	20,654	17,271
保険解約損	-	9,269
賃貸費用	-	3,322
雑損失	4,344	1,026
営業外費用合計	24,999	30,890
経常利益	379,244	189,885

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 5,200
有価証券償還益	2,664	-
投資有価証券売却益	-	6,099
保険積立金戻入益	10,278	-
預託金返還益	8,690	-
補助金収入	18,813	17,760
特別利益合計	40,446	29,061
特別損失		
固定資産除却損	² 258	² 260
固定資産売却損	³ 3,113	³ 31
投資有価証券売却損	260	487
投資有価証券評価損	4,800	57,380
ゴルフ会員権評価損	-	1,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,589
減損損失	⁴ 1,333	⁴ 1,188
特別損失合計	9,766	69,536
税引前当期純利益	409,924	149,410
法人税、住民税及び事業税	151,036	86,517
法人税等調整額	158,715	6,432
法人税等合計	309,752	92,949
当期純利益	100,172	56,460

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		第44期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,072,221	21.0	967,903	18.5
労務費		1,403,583	27.4	1,452,005	27.8
経費		2,642,820	51.6	2,803,896	53.7
当期総製造費用		5,118,626	100.0	5,223,805	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,523		22,001	
合計		5,146,149		5,245,807	
期末仕掛品たな卸高		22,001		13,008	
当期製品製造原価		5,124,147		5,232,798	

(脚注)

第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		第44期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,579,348	外注加工費	1,741,838
減価償却費	280,252	減価償却費	251,504

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,288	798,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,052	600,052
資本剰余金合計		
前期末残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	199,572	199,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,572	199,572
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,247,000	4,447,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	4,447,000	4,447,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	484,772	211,078
当期変動額		
剰余金の配当	173,850	86,872
別途積立金の積立	200,000	-
当期純利益	100,172	56,460
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	273,693	30,411
当期末残高	211,078	180,667

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,931,344	4,857,651
当期変動額		
剰余金の配当	173,850	86,872
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	100,172	56,460
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	73,693	30,411
当期末残高	4,857,651	4,827,239
自己株式		
前期末残高	15,389	17,094
当期変動額		
自己株式の取得	1,780	653
自己株式の処分	75	-
当期変動額合計	1,704	653
当期末残高	17,094	17,748
株主資本合計		
前期末残高	6,314,295	6,238,897
当期変動額		
剰余金の配当	173,850	86,872
当期純利益	100,172	56,460
自己株式の取得	1,780	653
自己株式の処分	60	-
当期変動額合計	75,398	31,065
当期末残高	6,238,897	6,207,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,484	42,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,636	38,320
当期変動額合計	3,636	38,320
当期末残高	42,847	81,167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,484	42,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,636	38,320
当期変動額合計	3,636	38,320
当期末残高	42,847	81,167

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,267,811	6,196,050
当期変動額		
剰余金の配当	173,850	86,872
当期純利益	100,172	56,460
自己株式の取得	1,780	653
自己株式の処分	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,636	38,320
当期変動額合計	71,761	69,385
当期末残高	6,196,050	6,126,664

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	409,924	149,410
減価償却費	334,395	311,722
減損損失	1,333	1,188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,589
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,920	9,240
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	5,200	-
受取利息及び受取配当金	10,225	14,244
支払利息	20,654	17,271
有形固定資産除売却損益 (は益)	3,372	4,909
投資有価証券売却損益 (は益)	260	5,612
投資有価証券評価損益 (は益)	4,800	57,380
有価証券償還損益 (は益)	2,664	-
補助金収入	18,813	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,598
売上債権の増減額 (は増加)	9,957	22,630
たな卸資産の増減額 (は増加)	14,279	112,007
仕入債務の増減額 (は減少)	27,231	44,086
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,318	10,795
その他	60,710	39,356
小計	716,275	627,078
利息及び配当金の受取額	10,225	14,244
利息の支払額	20,791	16,931
法人税等の支払額	273,087	77,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,621	546,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	49,286	-
有形固定資産の取得による支出	49,204	18,269
有形固定資産の売却による収入	15,700	7,683
無形固定資産の取得による支出	66,900	15,379
投資有価証券の取得による支出	30,272	80,970
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,383	45,732
その他	8,895	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,111	61,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	53,183	68,530
リース債務の返済による支出	55,101	72,865
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	348,156	284,303
自己株式の処分による収入	60	-
自己株式の取得による支出	1,780	653
配当金の支払額	173,850	86,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,012	513,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	42,497	27,831
現金及び現金同等物の期首残高	277,348	319,845
現金及び現金同等物の期末残高	319,845	292,014

【重要な会計方針】

項目	第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第44期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの方 法)	製品・仕掛品 同左 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形 固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、 平成10年4月1日以後に取得したもの については、旧定額法を採用してあり ます。 上記以外の有形固定資産については、 旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以後に取得した有形 固定資産 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法、建物(建物附属設備を除 く)以外の有形固定資産については定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 28～50年 構築物 6～40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアについては社内における 利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第44期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式となっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

項目	第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	
2 資産除去債務に関する会計基準の適用		当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ957千円減少し、税引前当期純利益が9,546千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,661千円であります。

【表示方法の変更】

第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 前事業年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度末34,274千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	1 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「賃貸費用」は1,789千円であります。
2 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末2,790千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。	

【追加情報】

第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 平成22年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。これによる損益に与える影響はありません。	
2 従来は有形固定資産に含めていた「建物」及び「土地」の一部について、当事業年度に保有目的を変更したため、投資その他の資産の「投資不動産」へ振り替えております。なお、「投資不動産」に振り替えた「建物(純額)」は39,464千円(取得価格114,490千円)、「土地」は29,013千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第43期 (平成22年12月31日現在)	第44期 (平成23年12月31日現在)
1 決算期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 19,946千円	1 決算期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 16,513千円

(損益計算書関係)

第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第44期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																								
	1 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。 車両運搬具 5,200千円																								
2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 79千円 車両運搬具 159千円 工具、器具及び備品 19千円 合計 258千円	2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 179千円 車両運搬具 24千円 工具、器具及び備品 56千円 合計 260千円																								
3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。 土地及び建物 3,089千円 車両運搬具 24千円 合計 3,113千円	3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。 車両運搬具 31千円																								
4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県 笛吹市</td> <td>1,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産につきましては現在未使用となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,333千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。本社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	1,333千円	土地	1,333千円	計	1,333千円	4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県 笛吹市</td> <td>1,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産につきましては現在未使用となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,188千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。本社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	1,188千円	土地	1,188千円	計	1,188千円
用途	種類	場所	金額																						
遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	1,333千円																						
土地	1,333千円																								
計	1,333千円																								
用途	種類	場所	金額																						
遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	1,188千円																						
土地	1,188千円																								
計	1,188千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,273	3,653	100	23,826

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,653株

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,850	30.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,872	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

第44期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,826	2,186	-	26,012

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	86,872	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,839	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第44期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>319,845千円</u>	現金及び預金勘定 <u>292,014千円</u>
現金及び現金同等物 <u>319,845千円</u>	現金及び現金同等物 <u>292,014千円</u>

(リース取引関係)

第43期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第44期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																								
1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">664,380</td> <td style="text-align: right;">480,127</td> <td style="text-align: right;">184,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">664,380</td> <td style="text-align: right;">480,127</td> <td style="text-align: right;">184,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	664,380	480,127	184,252	合計	664,380	480,127	184,252	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">543,900</td> <td style="text-align: right;">462,267</td> <td style="text-align: right;">81,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">543,900</td> <td style="text-align: right;">462,267</td> <td style="text-align: right;">81,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	543,900	462,267	81,632	合計	543,900	462,267	81,632
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
機械及び装置	664,380	480,127	184,252																						
合計	664,380	480,127	184,252																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
機械及び装置	543,900	462,267	81,632																						
合計	543,900	462,267	81,632																						
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 108,570千円	1年内 67,156千円																								
1年超 88,041千円	1年超 20,885千円																								
合計 196,612千円	合計 88,041千円																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
(1) 支払リース料 135,392千円	(1) 支払リース料 113,302千円																								
(2) 減価償却費相当額 122,480千円	(2) 減価償却費相当額 102,620千円																								
(3) 支払利息相当額 8,749千円	(3) 支払利息相当額 4,732千円																								
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5) 利息相当額の算定方法 同左																								
2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1) リース資産の内容 ・有形固定資産……印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。	1) リース資産の内容 ・有形固定資産……印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。																								
2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	2) リース資産の減価償却方法 同左																								

(金融商品関係)

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金目的(主として短期)及び設備投資目的(長期)によるものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。また、借入金につきましては短期及び長期とも固定金利による借入であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	319,845	319,845	
(2) 受取手形	147,294		
貸倒引当金 1	443		
	146,851	146,851	
(3) 売掛金	960,243		
貸倒引当金 1	2,889		
	957,353	957,353	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	571,733	571,733	
(5) 立替金	87,612		
貸倒引当金 1	262		
	87,349	87,349	
資産計	2,083,134	2,083,134	
(1) 支払手形	257,469	257,469	
(2) 買掛金	601,049	601,049	
(3) 短期借入金	440,830	440,830	
(4) 長期借入金 2	466,713	467,035	322
(5) 未払法人税等	7,803	7,803	
負債計	1,773,866	1,774,189	322

- (1) 受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (4)投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (4)長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,745
子会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表（非上場株式については「(4)投資有価証券」）には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	319,845			
受取手形	147,294			
売掛金	960,243			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				41,175
立替金	87,612			
合計	1,514,996			41,175

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第44期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金目的（主として短期）及び設備投資目的（長期）によるものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。また、借入金につきましては短期及び長期とも固定金利による借入であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	292,014	292,014	
(2) 受取手形 貸倒引当金 1	135,454 582		
(3) 売掛金 貸倒引当金 1	134,872 994,714 4,277	134,872	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	990,437 520,444	990,437	
(5) 立替金 貸倒引当金 1	60,896 261		
	60,634	60,634	
資産計	1,998,402	1,998,402	
(1) 支払手形	223,280	223,280	
(2) 買掛金	588,360	588,360	
(3) 短期借入金	372,300	372,300	
(4) 長期借入金 2	182,410	182,352	57
(5) 未払法人税等	16,274	16,274	
負債計	1,382,625	1,382,568	57

- (1) 受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	65,965
子会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表（非上場株式については「(4)投資有価証券」）には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	292,014			
受取手形	135,454			
売掛金	994,714			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		16,585		50,000
立替金	60,896			
合計	1,483,079	16,585		50,000

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

第43期(平成22年12月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	231,760	215,720	16,039
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	24,762	18,764	5,998
小計	256,522	234,485	22,037
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	219,111	300,048	80,937
(2) 債券	41,175	50,003	8,828
(3) その他	54,924	63,511	8,586
小計	315,210	413,563	98,352
合計	571,733	648,048	76,314

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 91,745千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,339	-	260
合計	9,340	-	260

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について4,800千円(その他有価証券の株式4,800千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

第44期（平成23年12月31日現在）

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,796	6,197	2,599
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	17,707	12,114	5,593
小計	26,504	18,311	8,193
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	375,400	493,338	117,938
(2) 債券	55,055	68,501	13,445
(3) その他	63,483	77,145	13,661
小計	493,939	638,986	145,046
合計	520,444	657,297	136,853

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 65,965千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,776	5,024	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	30,247	1,075	487
合計	41,024	6,099	487

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について57,380千円（その他有価証券の株式57,380千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第44期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年12月1日に確定給付年金制度に移行しております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日現在)

	千円
退職給付債務	806,966
年金資産	804,161
未積立退職給付債務	2,804
未認識数理計算上の差異	45,044
前払年金費用	42,239

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	千円
勤務費用	53,299
利息費用	14,593
期待運用収益	25,936
数理計算上の差異の費用処理額	18,545
退職給付費用	60,501

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

第44期（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年12月31日現在）

	千円
退職給付債務	866,851
年金資産	796,828
未積立退職給付債務	70,022
未認識数理計算上の差異	117,146
前払年金費用	47,123

3 退職給付費用に関する事項（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

	千円
勤務費用	49,293
利息費用	12,911
期待運用収益	31,362
数理計算上の差異の費用処理額	15,694
退職給付費用	46,537

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	3.9%
数理計算上の差異の処理年数	10年

（ストック・オプション等関係）

第43期（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成22年12月31日現在)	第44期 (平成23年12月31日現在)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,873千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,983千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,354千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,106千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,466千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,554千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">189,947千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,509千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">17,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">56,322千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,873千円	会員権評価損	49,983千円	役員退職慰労引当金	42,354千円	投資有価証券評価損	15,106千円	その他有価証券評価差額金	33,466千円	減損損失	29,870千円	貸倒引当金	3,554千円	賞与引当金	7,306千円	その他	6,432千円	繰延税金資産小計	189,947千円	評価性引当額	116,438千円	繰延税金資産合計	73,509千円	繰延税金負債		前払年金費用	17,187千円	繰延税金負債合計	17,187千円	繰延税金資産の純額	56,322千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	役員賞与引当金	2.1%	住民税均等割	3.1%	評価性引当額の増減	28.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後法人税等の負担率	75.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,411千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,868千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,959千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,915千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,864千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,322千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,150千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">208,668千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">93,744千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">16,794千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">72,108千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.2%</td></tr> </table> <p>3 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、復興特別法人税適用期間は38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は35.6%に変更されます。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		未払事業税	2,411千円	会員権評価損	37,868千円	役員退職慰労引当金	40,959千円	投資有価証券評価損	20,915千円	その他有価証券評価差額金	57,864千円	減損損失	26,322千円	資産除去債務	8,243千円	貸倒引当金	3,991千円	賞与引当金	7,150千円	その他	2,940千円	繰延税金資産小計	208,668千円	評価性引当額	114,924千円	繰延税金資産合計	93,744千円	繰延税金負債		前払年金費用	16,794千円	資産除去債務	4,841千円	繰延税金負債合計	21,635千円	繰延税金資産の純額	72,108千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.6%	役員賞与引当金	5.7%	住民税均等割	8.1%	評価性引当額の増減	8.7%	税率変更による影響	0.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後法人税等の負担率	62.2%
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	1,873千円																																																																																																												
会員権評価損	49,983千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	42,354千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	15,106千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	33,466千円																																																																																																												
減損損失	29,870千円																																																																																																												
貸倒引当金	3,554千円																																																																																																												
賞与引当金	7,306千円																																																																																																												
その他	6,432千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	189,947千円																																																																																																												
評価性引当額	116,438千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	73,509千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
前払年金費用	17,187千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	17,187千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	56,322千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																												
役員賞与引当金	2.1%																																																																																																												
住民税均等割	3.1%																																																																																																												
評価性引当額の増減	28.4%																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																												
税効果会計適用後法人税等の負担率	75.6%																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	2,411千円																																																																																																												
会員権評価損	37,868千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	40,959千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	20,915千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	57,864千円																																																																																																												
減損損失	26,322千円																																																																																																												
資産除去債務	8,243千円																																																																																																												
貸倒引当金	3,991千円																																																																																																												
賞与引当金	7,150千円																																																																																																												
その他	2,940千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	208,668千円																																																																																																												
評価性引当額	114,924千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	93,744千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
前払年金費用	16,794千円																																																																																																												
資産除去債務	4,841千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	21,635千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	72,108千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																																												
役員賞与引当金	5.7%																																																																																																												
住民税均等割	8.1%																																																																																																												
評価性引当額の増減	8.7%																																																																																																												
税率変更による影響	0.4%																																																																																																												
その他	1.3%																																																																																																												
税効果会計適用後法人税等の負担率	62.2%																																																																																																												

(持分法損益等)

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第44期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第44期(平成23年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率は対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	22,661千円
時の経過による調整額	468千円
期末残高	23,130千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

第43期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

第44期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第44期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第44期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	824,519千円	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

第43期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

第43期 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		第44期 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,069円86銭	1株当たり純資産額	1,058円28銭
1株当たり当期純利益金額	17円29銭	1株当たり当期純利益金額	9円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円-銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	第44期 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
当期純利益（千円）	100,172	56,460
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	100,172	56,460
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,794	5,790

（重要な後発事象）

第43期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(其他有価証券)		
住友不動産(株)	112,000	150,976
フジ日本精糖(株)	268,000	79,060
日比谷総合設備(株)	86,000	71,122
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50,000	24,220
(株)巴川製紙所	141,000	22,560
大王製紙(株)	40,000	21,480
(株)創文	6,000	13,800
(株)りそなホールディングス	35,700	12,102
(株)コトヴェール	900	10,500
(株)筑波ゴルフコース	3	8,000
(株)水戸カンツリー倶楽部	1	6,720
(株)テレビ朝日	50	6,345
(株)ローソン	1,320	6,342
(株)みずほフィナンシャルグループ キャノンマーケティング ジャパン(株)	40,800	4,243
リテラ・クリア証券(株)	3,400	3,060
ラクオリア創薬(株)	9,000	2,475
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,800	2,280
(株)ライトオン	1,000	2,144
その他4銘柄	2,812	1,636
	3,340	1,095
計	805,126	450,162

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
大和証券エスエムビーシー(株) 第799回ユーロ円債	25,000	20,470
大和証券エスエムビーシー(株) 元本確保型日経リンク債	25,000	18,962
第10回ポーランド共和国円貨債券 (2011)	10,000	9,435
ブラジル・リアル建社債(円貨決済 型)	6,585	6,187
計	66,585	55,055

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
ダイワ・ニッポン応援ファンドV o 1.4	15,000,000	15,069
ダイワ外国債券ファンド	19,236,433	14,712
ダイワグローバルREITオープン	36,720,736	11,467
フィデリティ日本優良株ファンド	20,000,000	10,534
PIMCOニューワールドインカム ファンド<豪ドルコース>	9,000,000	8,389
セゾン・バンガード・グローバル バランスファンド	10,246,952	7,391
Wソブリン毎月分配型	10,000,000	7,388
セゾン資産形成の達人ファンド	9,799,118	6,240
計	130,003,239	81,191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,177,697	75,967	82,302	3,171,362	1,544,335	69,604	1,627,027
構築物	21,336	481	-	21,818	19,629	336	2,188
機械及び装置	2,345,618	2,279	511	2,347,387	1,996,967	120,738	350,419
車両運搬具	51,363	10,318	10,028	51,652	42,408	8,737	9,244
工具、器具及び備品	189,799	1,428	3,267	187,960	165,066	13,595	22,893
土地	2,953,720	12,600	17,250 (1,188)	2,949,069	-	-	2,949,069
リース資産	379,376	18,435	-	397,811	147,309	64,961	250,501
有形固定資産計	9,118,911	121,510	113,360 (1,188)	9,127,061	3,915,717	277,973	5,211,344
無形固定資産							
借地権	26,179	-	-	26,179	-	-	26,179
ソフトウェア	112,329	16,804	-	129,133	59,150	24,468	69,983
ソフトウェア仮勘定	5,000	12,000	12,000	5,000	-	-	5,000
リース資産	29,129	12,420	-	41,459	11,072	6,719	30,476
電話加入権	6,571	-	-	6,571	-	-	6,571
無形固定資産計	179,209	41,224	12,000	208,433	70,223	31,367	138,210
長期前払費用	20,735	16,768	26,045	11,458	-	-	11,458
投資不動産	143,503	98,364	70,000	171,867	98,515	2,381	73,352
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	本社・営業所	9,618千円
リース資産	D P P第1センター 及び第2センター 印刷装置等	11,614千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	本社・営業所	9,078千円
-------	--------	---------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 保有目的変更による当期増減の内容

保有目的変更に伴い「建物」82,302千円(取得価額)及び「土地」16,062千円(取得価額)を「投資不動産」に、「投資不動産」70,000千円(取得価額)を「土地」12,600千円及び「建物」57,400千円に振り替えております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	440,830	372,300	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	284,303	139,880	1.208	-
1年以内に返済予定のリース債務	69,839	79,032	2.970	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	182,410	42,530	1.208	平成25年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	275,587	226,025	2.970	平成26年10月2日～ 平成29年3月3日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,252,971	859,768	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,530	-	-	-
リース債務	81,368	83,284	46,041	15,203

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,731	10,389	2,259	3,658	14,203
賞与引当金	17,955	17,572	17,955	-	17,572
役員賞与引当金	21,000	21,000	21,000	-	21,000
役員退職慰労引当金	104,089	12,561	3,321	-	113,329

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち3,609千円は洗替による取崩額であり、48千円は回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,036
銀行預金	
当座預金	198,641
普通預金	91,336
小計	289,978
合計	292,014

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿堂紙製品工業(株)	32,472
(株)ケイ・エス・ジャパン	29,765
瀬味証券印刷(株)	13,725
岩橋印刷(株)	4,367
(株)モリイチ	2,856
その他	52,267
合計	135,454

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	72,042
" 2月	35,761
" 3月	17,693
" 4月	8,482
" 5月	1,278
" 6月	196
合計	135,454

3) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	83,975
アクサ生命(株)	54,230
(株)ビ エフ	51,890
(株)損害保険ジャパン	51,729
国税庁	38,352
その他	714,536
合計	994,714

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
売掛金	960,243	7,086,455	7,051,984	994,714	87.64	50.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
ビジネスフォーム	97,263
一般帳票類	57,921
ストックフォーム	936
合計	156,121

5) 原材料

品名	金額(千円)
紙	23,144
インキ	2,180
製版材料	4,396
ダンボール等	790
合計	30,511

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	13,008
合計	13,008

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーアンドゼットコミュニケーション(株)	29,491
町田印刷(株)	19,403
(株)東京商会	12,275
(株)ミヤコシ	11,061
(株)ムトウユニパック	10,498
その他	140,550
合計	223,280

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年1月	84,848
" 2月	69,417
" 3月	69,013
" 4月	-
" 5月	-
" 6月以降	-
合計	223,280

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大王製紙(株)	104,648
丸紅オフィス・サプライ(株)	49,304
オザックス(株)	47,706
(株)木万屋商会	35,491
富士フィルムビジネスサプライ(株)	30,043
その他	321,166
合計	588,360

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高(千円)	1,669,267	1,767,995	1,643,933	1,667,808
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	66,714	148,327	66,934	862
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	65,905	82,718	33,923	5,723
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	11.38	14.28	5.86	0.99

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

(注1) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注2) 取扱場所及び株主名簿管理人については、平成24年4月1日より次のとおり変更となります。

取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

第44期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第44期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光ビジネスフォーム株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、光ビジネスフォーム株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光ビジネスフォーム株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、光ビジネスフォーム株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。